

<令和元年度決算参考資料>

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

[歳入]

・地方消費税交付金のうち社会保障財源分 208,635千円

[歳出]

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,376,146千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費 ※	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (引上げ分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,250,160	917,370	0	7,165	25,351	300,274
	高齢者福祉事業	256,561	3,289	4,000	29,227	17,132	202,913
	児童福祉事業	1,050,806	479,166	0	94,471	37,149	440,020
	母子福祉事業	3,293	1,113	0	0	170	2,010
	生活保護扶助事業	897,126	748,700	0	12,822	10,557	125,047
	その他	268,137	8,379	0	0	20,223	239,535
	小計	3,726,083	2,158,017	4,000	143,685	110,582	1,309,799
社会 保険	国民健康保険事業	250,503	136,438	0	0	8,880	105,185
	社会介護保険事業	470,247	25,719	0	0	34,608	409,920
	後期高齢者医療事業	670,066	110,300	0	31,338	41,140	487,288
	小計	1,390,816	272,457	0	31,338	84,628	1,002,393
保健 衛生	国保診療所事業	6	0	0	0	0	6
	疾病予防対策事業	101,650	1,547	0	4,065	7,477	88,561
	医療費助成事業	144,206	69,192	10,514	0	5,022	59,478
	医療提供体制確保事業	13,385	1,486	0	0	926	10,973
	小計	259,247	72,225	10,514	4,065	13,425	159,018
合計		5,376,146	2,502,699	14,514	179,088	208,635	2,471,210

※ 経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いている。
また、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金を含む。